

大来佐武郎年譜

1914(大正3)年	11月 3日	大連市にて、大来修治・はなの三男として生まれる。
1927(昭和2)年	4月	東京府立一中入学
1931(昭和6)年	4月	第一高等学校理科甲類入学
1934(昭和9)年	4月	東京帝国大学工学部電気工学科入学
1937(昭和12)年	3月	東京帝国大学工学部電気工学科卒業
	9月	逓信省入省
1939(昭和14)年	4月	昭和塾入塾
	6月	興亜院華北連絡部(北京)に赴任
1942(昭和17)年	4月 11日	梶井寿子と結婚
	11月	大東亜省総務局調査課勤務
1943(昭和18)年	8月 5日	長男、洋一生まれる
1945(昭和20)年	8月 26日	外務省調査局勤務(大東亜省廃止のため)
1946(昭和21)年	3月	外務省特別調査委員会報告「日本経済再建の基本問題」刊行
1947(昭和22)年	4月 10日	外務省辞職
	6月 13日	経済安定本部総裁官房調査課長に就任
1950(昭和25)年	4月	西原直廉(経済安定本部)と世界経済視察のためアメリカ、ヨーロッパ、インド、タイ、香港等を訪問(～9月)
1951(昭和26)年	2月	国連アジア極東経済委員会(ECAFE)第7回総会(パキスタン・ラホール)に出席
1952(昭和27)年	2月	ECAFE第8回総会(ビルマ・ラングーン)に出席
	4月	ECAFE事務局職員(経済分析課長)としてECAFE事務局(バンコク)勤務(～1953年12月)
1954(昭和29)年	1月 9日	経済審議庁調査官に就任
	6月	経済審議庁経済協力室長に就任
1955(昭和30)年	4月	第1回アジア・アフリカ会議(バンドン会議)に出席
	5月	コロombo・プラン・アジア・メンバー会議(インド・シムラ)に出席
	9月	コロombo・プラン準備会議(シンガポール)に出席
1956(昭和31)年	1月	経済企画庁計画部長
1957(昭和32)年	8月	経済企画庁総合計画局長
	12月	「新長期経済計画」閣議決定
1958(昭和33)年	4月	ロックフェラー財団の招聘で世界経済視察旅行(～9月)
1959(昭和34)年	2月	下村・大来論争始まる
1960(昭和35)年	12月 27日	「国民所得倍増計画」閣議決定
1962(昭和37)年	2月	ビルマ経済調査団団長としてラングーン等を訪問
	5月	経済企画庁総合開発局長
1963(昭和38)年	11月	経済企画庁退官、経済企画庁参与となる(1973年3月まで)
	12月	外務省参与となる(1973年3月まで)
1964(昭和39)年	3月	国連貿易開発会議(UNCTAD)第1回総会に政府代表の1人として参加(ジュネーブ)
	4月 1日	(社)日本経済研究センター理事長就任
1965(昭和40)年	5月	国連開発計画委員会(ティンバーゲン委員会)委員となる(1980年まで)
	11月	自治省特別顧問となる(1971年8月まで)
1967(昭和42)年	10月	国連総会に出席(ニューヨーク)
1968(昭和43)年	11月	国際開発委員会(ピアソン委員会)委員となる(1969年10月まで)
1969(昭和44)年	6月	ローマ・クラブ常任委員となる
1971(昭和46)年	3月	国際開発センター理事長に就任
	8月	マグサイサイ賞受賞
1972(昭和47)年	4月	三木武夫の訪中に同行し、周恩来首相等中国政府首脳と会談(北京)
1973(昭和48)年	3月	海外経済協力基金総裁に任命(1977年3月まで)
	3月	日本経済研究センター会長に就任
	10月	日米欧委員会常任委員となる
	12月	三木特使随員としてアラブ歴訪
1975(昭和50)年	4月	日印調査委員会日本委員長となる(1977年3月まで)
	8月	日本放送協会(NHK)経営委員会委員となる(1977年3月まで)
1976(昭和51)年	6月	日豪調査委員会日本委員長となる(1986年3月まで)

1977(昭和52)年	7月	参議院選に新自由クラブから出馬し、落選
1979(昭和54)年	11月 9日	外務大臣に任命される(1980年7月まで)
	12月	大平首相の訪中に随行
1980(昭和55)年	1月	大平首相の大洋州訪問に随行
	3月	カーター米大統領表敬訪問
	4月	大平首相のアメリカ・メキシコ・カナダ訪問に随行
	5月	日英外相会談
	6月	第6回先進国首脳会議に首相代理として出席(ベネチア)
	7月	外務省顧問となる
	7月	対外経済関係担当政府代表に任命される(1981年12月まで)
	9月	地球規模の環境問題に関する懇談会座長となる
	12月	内外政策研究会会長に就任
1981(昭和56)年	1月	経済企画庁参与となる
	3月 16日	内外政策研究会(大来事務所)オープン
	4月	環境庁顧問となる
	4月	日中経済知識交流会顧問となる
	5月	タイ経済協力総合調査政府ミッション団長としてバンコク訪問
1982(昭和57)年	10月	科学技術庁顧問となる
	4月	国際大学学長に就任
	6月	太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会委員長となる(1991年4月まで)
1983(昭和58)年	5月	日米諮問委員会委員となる(1984年9月まで)
	6月	日本開発銀行参与となる
	10月	日本計画行政学会会長となる(1989年3月まで)
1984(昭和59)年	2月	総合研究開発機構研究評議会議長となる
	6月	総合研究フォーラム会長に就任
	7月	世界自然保護基金(WWF)日本委員会委員長となる(1992年10月まで)
	10月	環境と開発に関する世界委員会(ブルントランド委員会)委員となる(1987年4月まで)
	11月	動力炉・核燃料開発事業団顧問となる
	12月	対外経済問題諮問委員会座長となる(1985年4月まで)
1985(昭和60)年	3月	市場開放問題苦情処理推進本部(OTO)諮問会議議長となる(1993年2月まで)
	5月	国連大学世界開発経済研究所(WIDER)評議会議長となる
	10月	国際協調のための経済構造調整研究会委員となる(1986年4月まで)
1986(昭和61)年	6月	アジア調査会会長に就任
	11月 3日	勲一等旭日大綬章を受章
1987(昭和62)年	4月	国際大学名誉学長に就任
	9月	日本ユニセフ協会会長に就任
1988(昭和63)年	4月	対外経済協力審議会会長になる(1992年6月まで)
1989(平成1)年	11月	第1回アジア太平洋経済協力会議(APEC)に出席(キャンベラ)
1990(平成2)年	2月	国際開発学会会長に就任
1992(平成4)年	11月 18日	インディラ・ガンジー平和・軍縮・開発賞受賞
1993(平成5)年	1月	国連大学顧問となる
	2月 9日	逝去(享年78歳)

[出典] 大来佐武郎追悼文集刊行会編『志は千里 大来佐武郎追悼文集』(中央公論事業出版、1994年)「年譜」「主要海外活動記録」、小野善邦『わが志は千里に在り 評伝 大来佐武郎』(日本経済新聞社、2004年)「年表」等より作成。